

令和 6 年度 宅建士試験のための 統計資料情報

本書では、最新の統計資料に関する記述はありませんので、以下、最新の統計資料情報をフォローします。なお、例年 6 月に公表される「土地白書」で掲載される「土地所有権移転登記件数」（売買による所有権移転登記の件数）と、6～7 月に公表される「国土交通白書」で掲載される「宅地建物取引事業者数」については、公表され次第フォローします。

●過去 5 回分の出題事項（統計問題）のまとめ

統計に関する問題について、過去 5 回分で問われた事項を紹介します。

これを見ると、「地価公示」「建築着工統計（年）」「不動産業の経常利益又は売上高」は、確実に押さえておきたい項目といえます。

令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度（12 月）	令和 3 年度（10 月）	令和 2 年度（12 月）
<ul style="list-style-type: none"> 宅建業法の施行状況調査 地価公示 建築着工統計（年） 不動産業の売上高営業利益率・売上高経常利益率 	<ul style="list-style-type: none"> 建築着工統計（年） 地価公示 土地取引件数（土地白書） 不動産価格指数 	<ul style="list-style-type: none"> 宅建業者数（国土交通白書） 地価公示 宅地面積（住宅地・工業用地等：土地白書） 建築着工統計（年） 	<ul style="list-style-type: none"> 建築着工統計（年） 土地所有権移転登記件数（土地白書） 地価公示 不動産業の営業利益 	<ul style="list-style-type: none"> 建築着工統計（年） 宅建業者数（国土交通白書） 宅地面積（住宅地・工業用地等：土地白書） 不動産業の売上高営業利益率・売上高経常利益率

●令和 5 年 1 年間（年）の新設住宅着工戸数（令和 6 年 1 月公表）

- 令和 5 年 1 年間の新設住宅着工戸数：819,623 戸

（前年比 4.6%の減で、3 年ぶりの減少 ↓）

- 令和 5 年 1 年間の新設住宅着工床面積：64,178 千㎡

（前年比 7.0%の減で、2 年連続の減少 ↓）

- 令和 5 年 1 年間の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

項目	戸数	前年比	増減
持家	224,352 戸	11.4%の減	2 年連続の減少 ↓
貸家	343,894 戸	0.3%の減	3 年ぶりの減少 ↓
分譲住宅	246,299 戸	3.6%の減	3 年ぶりの減少 ↓
分譲住宅（マンション）	107,879 戸	0.3%の減	昨年の増加から再びの減少 ↓
分譲住宅（一戸建住宅）	137,286 戸	6.0%の減	3 年ぶりの減少 ↓

●令和 5 年度の新設住宅着工戸数（令和 6 年 4 月公表）

- 令和 5 年度の新設住宅着工戸数：800,176 戸
(前年度比 7.0%の減で、2 年連続の減少 ↓)
- 令和 5 年度の新設住宅着工床面積：62,195 千㎡
(前年度比 9.4%の減で、2 年連続の減少 ↓)
- 令和 5 年度の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

項目	戸数	前年度比	増減
持家	219,622 戸	11.5%の減 ↓	2 年連続の減少 ↓
貸家	340,395 戸	2.0%の減 ↓	3 年ぶりの減少 ↓
分譲住宅	235,041 戸	9.4%の減 ↓	3 年ぶりの減少 ↓
分譲住宅（マンション）	100,241 戸	12.0%の減 ↓	昨年度の増加から再びの減少 ↓
分譲住宅（一戸建住宅）	133,615 戸	7.4%の減 ↓	3 年ぶりの減少 ↓

●令和 6 年地価公示 圏域別・用途別対前年変動率（令和 6 年 3 月公表）

令和5年 1 月からの 1 年間の地価動向は、全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し、上昇率が拡大しました。三大都市圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し、上昇率が拡大しました。地方圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも 3 年連続で上昇し、全用途平均・商業地は上昇率が拡大し、住宅地は前年と同じ上昇率となりました。

		令和 5 年地価公示	令和 6 年地価公示
住宅地	全国平均	1.4%	2.0%
	三大都市圏平均	1.7%	2.8%
	地方圏平均	1.2%	1.2%
商業地	全国平均	1.8%	3.1%
	三大都市圏平均	2.9%	5.2%
	地方圏平均	1.0%	1.5%

●令和 4 年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和 5 年 10 月公表）

- 令和 4 年度末現在の宅建業者数：129,604 業者
(前年度比 0.8%の増で、9年連続の増加 ↑)
- 令和 4 年度の監督処分件数：139 件 (前年度比 14.2%の減 ↓)
- 令和 4 年度の行政指導件数：528 件 (前年度比 15.8%の減 ↓)
- 令和 4 年度の宅建士総登録者数：1,154,979 人 (新規登録者数は近年増加傾向)

●年次別法人企業統計調査（令和 5 年 9 月公表）

項 目	令和 3 年度		令和 4 年度	
	額	増加率	額	増加率
不動産業の経常利益	60,580 億円	13.1%	59,392 億円	△ 2.0%
不動産業の営業利益	53,686 億円	19.1%	46,592 億円	△ 13.2%

※「△」は下落を意味する。

項 目	令和 3 年度	令和 4 年度
不動産業の 売上高経常利益率	12.5%	12.8%
不動産業 の売上高営業利益率	11.1%	10.1%

なお、不動産業の「売上高経常利益率」は、平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 年間は、いずれも 10 %を超えています。また、令和 4 年度の全産業の経常利益は前年度に比べ 13.5 %の増、営業利益は 16.7 %の増となりましたが、不動産業の経常利益と営業利益はいずれもマイナスとなりました。